



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 成学社 上場取引所 東
 コード番号 2179 URL https://www.kaisei-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤田 正人 (TEL) 06-6373-1595
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,387	1.2	662	3.2	667	0.2	416	3.7
2022年3月期第3四半期	9,276	8.6	642	—	665	—	401	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 421百万円(5.4%) 2022年3月期第3四半期 399百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	74.99	—
2022年3月期第3四半期	72.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,552	3,161	33.1
2022年3月期	8,488	2,815	33.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,161百万円 2022年3月期 2,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.30	—	5.00	8.30
2023年3月期	—	8.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,756	3.4	646	0.9	626	△4.4	367	10.7	66.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	5,876,000株	2022年3月期	5,876,000株
2023年3月期3Q	326,660株	2022年3月期	325,860株
2023年3月期3Q	5,549,836株	2022年3月期3Q	5,551,202株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」、中上級レベルの韓国語指導に特化した「開成アカデミー韓国語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,387,446千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は662,894千円（同3.2%増）と前年同期比で増加、前期に計上した違約金収入及び助成金収入の反動がありました。経常利益は667,009千円（同0.2%増）、法人税の負担が軽減したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は416,190千円（同3.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①教育関連事業

例年ピークを迎える11月時点のグループ在籍者総数（直営教室に限る）は25,992人（前年同月比1.1%増）と前年同月と比べ堅調に推移いたしました。部門別では、個別指導部門18,094人（前年同月比1.8%増）、クラス指導部門6,910人（前年同月比1.8%減）、保育部門732人（前年同月比0.5%増）、その他の指導部門256人（同37.6%増）となりました。

個別指導部門では、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の受講進捗の遅れの影響があったものの、塾生数の増加、フランチイズ教室の増加等により、売上高は増加いたしました。一方、クラス指導部門では、塾生数減少の影響を受け冬期講習会も伸び悩んだことにより、学習塾部門の売上高は減少いたしました。保育部門では、補助金が増加したこと等により、売上高は増加いたしました。その他の指導部門では、新たな地域から留学生を受け入れ日本語学校の学生数が増加したこと、研修施設の利用が回復したこと等により、売上高は増加いたしました。

また、処遇改善のための給与改定等により人件費が増加したこと、塾生募集強化のための広告宣伝を積極的に行ったこと、電気料金高騰等による水道光熱費の増加等により、セグメント費用は増加したものの、その他の経費節減に努め、効率的な事業運営を行いました。

この結果、セグメント売上高は9,320,779千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は696,587千円（同3.0%増）となりました。

②不動産賃貸事業

入居するテナントが減少したことにより、売上高は29,843千円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益（営業利益）は17,248千円（同12.6%減）となりました。

③飲食事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として続く中、平日ランチの安定した集客、ディナー時間帯の復調、価格改定等により、売上高は36,823千円（前年同期比27.9%増）となりました。原材料価格の高騰を受け費用は増加したものの売上高の伸びで吸収し、セグメント損失（営業損失）は8,783千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）13,938千円）と改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,064,134千円(12.5%)増加し、9,552,587千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から982,708千円(30.2%)増加し、4,241,315千円となりました。これは主として営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ1,082,131千円、その他に含まれる未収入金が同86,392千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ164,182千円、商品が同12,783千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から81,426千円(1.6%)増加し、5,311,271千円となりました。これは主として投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が前連結会計年度に比べ54,288千円、建物及び構築物(純額)が同40,085千円増加し、有形固定資産のその他(純額)に含まれる建設仮勘定が前連結会計年度に比べ21,385千円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末から717,738千円(12.7%)増加し、6,390,865千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から854,488千円(27.3%)増加し、3,987,226千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ475,328千円、短期借入金と同450,000千円、その他に含まれる預り金が同131,051千円、その他に含まれる未払人件費が同80,152千円増加し、買掛金が前連結会計年度に比べ141,986千円、賞与引当金が同105,532千円、未払法人税等が同39,951千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から136,750千円(5.4%)減少し、2,403,638千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ137,806千円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末から346,395千円(12.3%)増加し、3,161,721千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ341,267千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表(2022年5月16日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,197	1,567,015
営業未収入金及び契約資産	1,100,585	2,182,717
商品	59,810	47,027
仕掛品	191	-
貯蔵品	17,690	21,812
その他	371,472	431,457
貸倒引当金	△22,341	△8,715
流動資産合計	3,258,607	4,241,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,272,294	4,443,109
減価償却累計額	△1,767,101	△1,897,830
建物及び構築物(純額)	2,505,192	2,545,278
土地	1,107,259	1,107,259
その他	1,092,044	1,097,520
減価償却累計額	△871,353	△901,629
その他(純額)	220,691	195,891
有形固定資産合計	3,833,142	3,848,429
無形固定資産		
のれん	20,100	16,831
その他	178,922	176,478
無形固定資産合計	199,022	193,309
投資その他の資産		
差入保証金	885,945	913,362
その他	311,734	356,170
投資その他の資産合計	1,197,680	1,269,532
固定資産合計	5,229,845	5,311,271
資産合計	8,488,452	9,552,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,134	92,148
短期借入金	-	450,000
1年内返済予定の長期借入金	839,219	860,404
未払法人税等	254,903	214,952
前受金	741,607	1,216,936
賞与引当金	162,176	56,643
その他	900,696	1,096,141
流動負債合計	3,132,738	3,987,226
固定負債		
長期借入金	1,957,831	1,820,025
退職給付に係る負債	6,718	6,513
資産除去債務	476,359	480,084
その他	99,480	97,015
固定負債合計	2,540,388	2,403,638
負債合計	5,673,127	6,390,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	2,681,275	3,022,542
自己株式	△265,655	△265,655
株主資本合計	2,829,077	3,170,344
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△13,751	△8,623
その他の包括利益累計額合計	△13,751	△8,623
純資産合計	2,815,325	3,161,721
負債純資産合計	8,488,452	9,552,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	9,276,358	9,387,446
売上原価	7,330,695	7,345,004
売上総利益	1,945,663	2,042,442
販売費及び一般管理費	1,303,383	1,379,548
営業利益	642,279	662,894
営業外収益		
受取利息	1,294	2,406
受取配当金	725	0
違約金収入	11,000	-
債務勘定整理益	-	12,433
その他	32,430	14,249
営業外収益合計	45,451	29,089
営業外費用		
支払利息	20,680	18,905
その他	1,687	6,068
営業外費用合計	22,368	24,973
経常利益	665,362	667,009
特別利益		
固定資産売却益	92	-
投資有価証券売却益	7,894	-
事業譲渡益	8,064	14,512
特別利益合計	16,050	14,512
特別損失		
投資有価証券売却損	315	-
減損損失	4,917	5,393
店舗閉鎖損失	1,100	-
特別損失合計	6,333	5,393
税金等調整前四半期純利益	675,080	676,128
法人税、住民税及び事業税	295,227	314,548
法人税等調整額	△21,394	△54,611
法人税等合計	273,833	259,937
四半期純利益	401,246	416,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,246	416,190

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	401,246	416,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,138	-
為替換算調整勘定	3,615	5,128
その他の包括利益合計	△1,522	5,128
四半期包括利益	399,723	421,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,723	421,318
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	8,006,466	—	—	8,006,466	—	8,006,466
保育部門	971,473	—	—	971,473	—	971,473
その他の指導部門	237,477	—	—	237,477	—	237,477
飲食	—	—	28,780	28,780	—	28,780
顧客との契約から 生じる収益	9,215,417	—	28,780	9,244,197	—	9,244,197
その他の収益	—	32,160	—	32,160	—	32,160
外部顧客への売上高	9,215,417	32,160	28,780	9,276,358	—	9,276,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,496	—	17,496	△17,496	—
計	9,215,417	49,656	28,780	9,293,854	△17,496	9,276,358
セグメント利益又は 損失(△)	676,176	19,734	△13,938	681,972	△39,693	642,279

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4,917千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	7,972,704	—	—	7,972,704	—	7,972,704
保育部門	1,041,630	—	—	1,041,630	—	1,041,630
その他の指導部門	306,444	—	—	306,444	—	306,444
飲食	—	—	36,823	36,823	—	36,823
顧客との契約から 生じる収益	9,320,779	—	36,823	9,357,603	—	9,357,603
その他の収益	—	29,843	—	29,843	—	29,843
外部顧客への売上高	9,320,779	29,843	36,823	9,387,446	—	9,387,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	920	16,567	—	17,487	△17,487	—
計	9,321,699	46,411	36,823	9,404,934	△17,487	9,387,446
セグメント利益又は 損失(△)	696,587	17,248	△8,783	705,051	△42,157	662,894

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,393千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う今後の影響や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。